

【資料 1】

平成 27 年度以降の「財務状況の改善事業割」、「幼稚園教諭に係る 1 種免許状保有促進事業割」及び「学校の安全対策事業割」の取扱について

1 「財務状況の改善事業割」

各私立学校（私立幼稚園を除く）が経営の効率化や学校規模の適正化（入学定員の変更等）など経営改善に向けた計画を作成し、実施した学校に補助金を交付するものとする。

なお、私立幼稚園については、平成 27 年度から新たに創設した「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興事業費）補助金」に移管※するため、私立学校振興費（運営費）補助金の算定要素の対象外とする。

※補助対象は国庫補助金「私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）」の対象となる法人の種類及び施設の種類の種類に限る。

① 補助要件

第三者による評価を受けた経営改善に向けた計画を実施するという実態があり、次の要件を満たす学校とする。

ア 帰属収支差額比率 0 % 以下

イ 過去 3 年間、入学者数が募集定員を下回っている

② 補助対象学種

小学校、中学校及び高等学校

③ 補助金額

補助金額は定額とし、1 校につき 50 万円とする。

④ 補助対象期間

私立学校振興費（運営費）補助金の「財務状況の改善事業割」の交付を受ける私立学校は、最初に「財務状況の改善事業割」として、補助金の交付を受けた翌年度までとする。

2 「幼稚園教諭に係る 1 種免許状保有促進事業割」

本事業割については、平成 27 年度から新たに創設した「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興事業費）補助金」に移管※することから、私立学校振興費（運営費）補助金の算定要素から削除する。

※補助対象は国庫補助金「私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）」の対象となる法人の種類及び施設の種類の種類に限る。

3 「学校の安全対策事業割」

学校の安全対策に係る事業を実施する高等学校に対し、事業経費の 1 / 2 以内の範囲で補助金を交付する。

なお、耐震診断事業については、平成 26 年度に国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用した「私立学校耐震診断事業費補助」制度を創設したことから、本事業割から除くこととし、文部科学省が推進する「学校の非構造部材の耐震対策」に資する事業を新たに対象事業とする。

また、子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）に移行した私立幼稚園については、私立学校振興費（運営費）補助金の対象外とする（新制度の公定価格に「施設機能強化推進費加算」がある。）。

① 補助要件

学校の安全対策事業を実施する学校法人に対して補助金を交付する。

② 対象学種

幼稚園（新制度移行園を除く。）及び高等学校

③ 補助金額

学校の安全対策事業に要する費用の 2 分の 1 以内の額。ただし、幼稚園にあつては 30 万円、高等学校にあつては 60 万円を限度とする。

④ 対象事業

別紙のとおり